2021 年 5 月 25 日

各　位

株式会社 鳥取銀行

# 私募債の受託について

株式会社 鳥取銀行（頭取　平井 耕司）では、下記の通り「とりぎん SDGs 私募債　ふるさと未来応援債」を受託いたしましたのでお知らせします。

「とりぎん SDGs 私募債　ふるさと未来応援債」は、私募債発行企業の指定にもとづいて、私募債発行額の 0.2%相当額を SDGs に取組む非営利団体等に私募債発行企業と連名で寄付を行うもので、私募債の引受を通じ、お取引先による持続可能な地域づくりを後押しします。

当行は、今後もお取引先の円滑な資金調達と地方創生の取組みを積極的に支援してまいります。

記

## １．発行企業および私募債名称

| 発行企業 | 私募債名称 | 関連するSDGs |
|---|---|---|
| 株式会社　玉川 | 「とりぎん SDGs 私募債　ふるさと未来応援債」『新型コロナウイルス対策支援型』 | |
| 有限会社　福田建機 | 「とりぎん SDGs 私募債　ふるさと未来応援債」『人材育成型』 | |
| | 「とりぎん SDGs 私募債　ふるさと未来応援債」『環境型』 | |
| 株式会社　ミット | 「とりぎん SDGs 私募債　ふるさと未来応援債」『人材育成型』 | |

## ２．「とりぎん SDGs 私募債　ふるさと未来応援債」の種別について

| | |
|---|---|
| 『新型コロナウイルス対策支援型』 | 私募債発行企業の指定にもとづいて、医療機関、社会福祉施設などに寄付・寄贈を行います。 |
| 『人材育成型』 | 私募債発行企業の指定にもとづいて、自治体、小・中・高等学校、NPO 法人などに寄付・寄贈を行います。 |
| 『環境型』 | 所定のＪ－クレジットを購入する私募債発行企業に対して、当行が受け取る引受手数料を 0.2%優遇します。 |

＜「とりぎん SDGs 私募債　ふるさと未来応援債」発行企業および受託の概要＞

| | |
|---|---|
| 発行会社 | **株式会社 玉川**　代表取締役　玉川 政一 |
| 発行条件 | （種　　別）『新型コロナウイルス対策支援型』<br>（発行金額）110 百万円<br>（資金使途）設備資金<br>（期　　間）5 年債（期日一括償還）<br>（発 行 日）2021 年 5 月 25 日 |
| 受託・引受条件 | 当行の総額引受 |
| 発行会社の概要 | （本　　社）鳥取県鳥取市商栄町 251-8<br>（資 本 金）10 百万円　　（従 業 員） 84 名<br>（営業概要）不動産賃貸業<br>（特　　徴）サンヨーグループの一員として「トリニティーモール」をはじめ、山陰エリア中心にデベロッパー事業を展開。多様化する時代のニーズに的確に応え、豊かな地域づくりに貢献している。 |

| | | |
|---|---|---|
| 発行会社 | **有限会社 福田建機**　代表取締役　福田 哲夫 | |
| 発行条件 | （種　　別）『人材育成型』<br>（発行金額）100 百万円<br>（資金使途）運転資金<br>（期　　間）7 年債（期日一括償還）<br>（発 行 日）2021 年 5 月 25 日 | （種　　別）『環境型』<br>（発行金額）140 百万円<br>（資金使途）運転資金<br>（期　　間）7 年債（期日一括償還）<br>（発 行 日）2021 年 5 月 25 日 |
| 受託・引受条件 | 当行の総額引受 | |
| 発行会社の概要 | （本　　社）鳥取県鳥取市船木 126-2<br>（資 本 金）10 百万円　　（従 業 員） 33 名<br>（営業概要）建設機械修理・販売・リース<br>（特　　徴）豊富な商品ラインナップと国家資格を有するスタッフによる自社整備工場でのサービスの提供をもとに、建設機械の販売・メンテナンスを通じて、顧客ニーズに幅広く対応。 | |

| | |
|---|---|
| 発行会社 | **株式会社 ミット**　代表取締役　加藤 康彦 |
| 発行条件 | （種　　別）『人材育成型』<br>（発行金額）30 百万円<br>（資金使途）運転資金<br>（期　　間）3 年債（期日一括償還）<br>（発 行 日）2021 年 5 月 24 日 |
| 受託・引受条件 | 当行の総額引受 |
| 発行会社の概要 | （本　　社）鳥取県倉吉市山根 520-5<br>（資 本 金）7 百万円　　（従 業 員） 17 名<br>（営業概要）測量・土木設計<br>（特　　徴）平成 19 年に測量会社として創業。公共の土木測量・設計を中心に、民間の開発事業の計画・申請一式も手がける。災害時には機動性を発揮し、早期復旧に貢献している。 |

以　上

≪ 本件に関するお問い合せ先 ≫
法人コンサルティング部（矢間）・経営統括部（須田）
TEL 0857-37-0274・0260